

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丹羽 耕太郎
 (氏名) 細江 太喜雄

上場取引所 名
 TEL 052-321-1526

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,105	△18.2	10	△75.2	3	△91.1	△13	—
23年3月期第2四半期	2,575	△3.4	42	—	36	—	30	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △24,104百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △19,371百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△36.01	—
23年3月期第2四半期	83.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	6,022	1,614	26.8	4,432.23
23年3月期	5,921	1,649	27.9	4,528.41

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,614百万円 23年3月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△2.4	110	24.7	100	43.6	60	—	164.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	400,000 株	23年3月期	400,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	35,783 株	23年3月期	35,783 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	364,217 株	23年3月期2Q	364,245 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しており、平成23年11月10日付でレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)における日本の経済情勢は、東日本大震災の影響は徐々に和らいではいるものの、原発事故による放射能拡散の問題や、夏場の電力供給不足懸念による輪番操業、更にアメリカ、ヨーロッパ諸国の経済不振による円高・株安によって、我が国の経済活動に大きな混乱をきたす状況となりました。住宅関連においては、震災後の住宅資材製造メーカーの被災による品不足は解消されたものの、合板や副資材関係の流通量が減ったことで在庫過多になる問屋や商社が増加し、一層の混乱を招く結果となりました。また、住宅着工件数の推移はマンションや建売分譲は若干数字を伸ばしたものの、戸建住宅は大きな回復は見られませんでした。一方、震災の混乱からいち早く抜け出した全国規模のパワービルダーが、広範囲にわたって販売攻勢をかけたことによって、地場の工務店や販売店は一層厳しい状況におかれた形となりました。

このような環境の中で当社グループの状況は、震災の影響で混乱した住宅資材の工面と市場動向の調査を行い、取引先に素早く情報展開することで販売機会の拡大を図りました。また、配送業務の一層の効率化を行い、納期や現場納入の諸問題とコストのバランスを取りながら物流改革に努めました。

営業本部におきましては、販売品目に特化した営業展開を継続して行っており、メーカーやプレカット部隊との同行訪問を行うことによってリアルタイムに顧客ニーズをつかみながら提案することが出来ました。しかしながら震災以降個人の消費マインドが減退する中で、減少した販売機会を競合各社が競う形となった為、販売単価の低下等の要因で、売上高の確保ができませんでした。

市場本部では、個人施主からの住宅リフォームの受注が好調であり、A'zen館をアンテナショップとして幅広い顧客ニーズに対応しながら売上高を確保いたしました。一方、不動産部門では、子会社の三重ナゴヤホームズの分譲案件の建設スケジュールが遅れたことと、既存物件の販売が低調に終わったことにより、当初の予定を下回る売上となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,105百万円(前年同期比469百万円減、18.2%減)、営業利益10百万円(前年同期比32百万円減、75.2%減)、経常利益3百万円(前年同期比33百万円減、91.1%減)、四半期純損失は13百万円(前年同期は四半期純利益30百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日現在)の当社グループの財政状態は、東日本大震災や欧州での金融不安による将来の不透明さから個人消費の落ち込みが今なお継続しており、この影響を大きく受ける形で売上高が減少しており、前連結会計年度末に比較して売上債権が111百万円減少しました。同様に仕入に関しても販売量の低下によって大きく仕入が減少したため、仕入債務は前連結会計年度末に比較して315百万円の減少となりました。一方、たな卸資産は、品薄感のあった合板や住宅設備の補充と分譲用用地等の購入による増加によって、前連結会計年度末に比較して161百万円増加しました。

有形固定資産は特に動きがなく減価償却の進行により前連結会計年度末に比較して14百万円の減少となり、投資有価証券につきましても株式市況の低迷が継続しているため、前連結会計年度末に比較して14百万円減少しました。借入債務につきましては上記のたな卸資産の増加に対応して、前連結会計年度末に比較して454百万円増加しました。これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して63百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.1ポイント減少の26.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、震災以降の先行き不透明感からくる売上高減少により、業績予想の修正を行いました。通期業績予想につきましては、円高や株安の影響などの要因により先行き不透明感が強くあるため、平成23年5月13日に公表した予想数値より変更はしていません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を案分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準などの改正に伴う変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,379	661,591
受取手形及び売掛金	932,200	820,967
商品及び製品	516,968	506,198
仕掛品	156,541	328,982
その他	56,543	64,733
貸倒引当金	△8,300	△5,600
流動資産合計	2,252,333	2,376,872
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,561,610	2,561,610
その他(純額)	583,845	569,374
有形固定資産合計	3,145,456	3,130,985
無形固定資産		
1,485	1,485	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	442,192	427,899
その他	124,003	130,278
貸倒引当金	△43,911	△45,261
投資その他の資産合計	522,284	512,916
固定資産合計	3,669,226	3,645,387
資産合計	5,921,559	6,022,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,316	910,606
短期借入金	578,000	728,000
1年内返済予定の長期借入金	631,176	806,514
未払法人税等	3,136	2,377
賞与引当金	15,000	15,000
役員賞与引当金	5,500	—
その他	99,870	90,026
流動負債合計	2,558,999	2,552,524
固定負債		
長期借入金	827,421	956,759
繰延税金負債	642,518	654,123
退職給付引当金	83,644	89,257
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
受入保証金	128,647	128,605
その他	23,852	19,545
固定負債合計	1,713,234	1,855,441
負債合計	4,272,233	4,407,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,461,438	1,437,394
自己株式	△107,730	△107,730
株主資本合計	1,560,276	1,536,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,049	78,062
その他の包括利益累計額合計	89,049	78,062
純資産合計	1,649,325	1,614,294
負債純資産合計	5,921,559	6,022,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,575,125	2,105,878
売上原価	2,143,703	1,707,772
売上総利益	431,421	398,106
販売費及び一般管理費	388,620	387,500
営業利益	42,800	10,606
営業外収益		
受取利息	117	93
受取配当金	7,095	7,811
仕入割引	7,638	7,083
その他	6,321	2,340
営業外収益合計	21,174	17,329
営業外費用		
支払利息	22,713	20,403
売上割引	4,416	4,242
その他	472	35
営業外費用合計	27,602	24,682
経常利益	36,372	3,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,323	—
特別利益合計	8,323	—
特別損失		
固定資産処分損	94	275
特別損失合計	94	275
税金等調整前四半期純利益	44,600	2,977
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,139
法人税等調整額	12,945	14,954
法人税等合計	14,186	16,094
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	30,413	△13,117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,413	△13,117

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	30,413	△13,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,785	△10,987
その他の包括利益合計	△49,785	△10,987
四半期包括利益	△19,371	△24,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,371	△24,104
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,048,595	195,814	330,715	2,575,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,094	29,027	189	36,311
計	2,055,690	224,841	330,904	2,611,437
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△9,639	△15,754	94,628	69,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,234
セグメント間取引消去	△4,939
全社費用（注）	△27,923
四半期連結損益計算書の経常利益	36,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,746,415	194,615	164,848	2,105,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,442	23,150	—	36,593
計	1,759,858	217,765	164,848	2,142,472
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△43,295	3,016	76,511	36,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	36,231
セグメント間取引消去	1,163
全社費用（注）	△34,142
四半期連結損益計算書の経常利益	3,252

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- （5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- （6）重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

連結売上高の内訳

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
営業本部	2,048,595	79.6	1,746,415	82.9	△14.8
市場本部	195,814	7.6	194,615	9.3	△0.6
不動産事業	330,715	12.8	164,848	7.8	△50.2
合計	2,575,125	100.0	2,105,878	100.0	△18.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。